

1 歳 入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 保険料	2,865,854	2,777,228	88,626
1項 介護保険料	2,865,854	2,777,228	88,626
1目 第1号被保険者保険料	2,865,854	2,777,228	88,626
2款 使用料及び手数料	379	450	△ 71
1項 手数料	379	450	△ 71
1目 手数料	379	450	△ 71
3款 国庫支出金	2,646,148	2,540,789	105,359
1項 国庫負担金	2,121,241	2,032,739	88,502
1目 介護給付費国庫負担金	2,121,241	2,032,739	88,502
2項 国庫補助金	524,907	508,050	16,857
1目 調整交付金	348,442	341,085	7,357
2目 地域支援介護予防・日常生活総合事業交付金	78,658	78,597	61
3目 地域支援包括的・任意事業等交付金	93,038	85,762	7,276
4目 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
5目 事務費交付金	4,768	2,605	2,163
4款 支払基金交付金	3,249,445	3,121,477	127,968

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年分	2,856,854	特別徴収保険料	2,672,258
		普通徴収保険料	184,596
2 滞納繰越分	9,000	普通徴収保険料	9,000
1 督促手数料	100	督促手数料	100
2 総務手数料	279	介護保険事業所指定等手数料	279
1 現年度分	2,121,240	現年度分	2,121,240
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	348,441	現年度分	348,441
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	78,657	現年度分	78,657
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	93,037	現年度分	93,037
2 過年度分	1	過年度分	1
1 保険者機能強化推進交付金	1	保険者機能強化推進交付金	1
1 事務費交付金	4,768	介護保険電算システム修正事業費補助金	4,768

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1項 支払基金交付金	3,249,445	3,121,477	127,968
1目 介護給付費交付金	3,157,024	3,029,365	127,659
2目 地域支援事業支援交付金	92,421	92,112	309
5款 県支出金	1,768,182	1,699,238	68,944
1項 県負担金	1,678,880	1,613,719	65,161
1目 介護給付費県負担金	1,678,880	1,613,719	65,161
2項 県補助金	89,302	85,519	3,783
1目 地域支援介護予防・日常生活総合事業交付金	42,786	42,642	144
2目 地域支援包括的・任意事業等交付金	46,516	42,877	3,639
6款 財産収入	1,261	2,099	△ 838
1項 財産運用収入	1,261	2,099	△ 838
1目 利子及び配当金	1,261	2,099	△ 838
7款 繰入金	2,012,931	1,905,424	107,507
1項 一般会計繰入金	1,876,266	1,756,823	119,443
1目 介護給付費繰入金	1,461,584	1,402,483	59,101
2目 地域支援介護予防・日常生活総合事業繰入金	42,785	42,641	144

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	3,157,023	現年度分	3,157,023
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	92,420	現年度分	92,420
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	1,678,879	現年度分	1,678,879
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	42,785	現年度分	42,785
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	46,515	現年度分	46,515
2 過年度分	1	過年度分	1
1 利子及び配当金	1,261	介護給付費準備基金利子	1,261
1 介護給付費繰入金	1,461,584	介護給付費繰入金	1,461,584
1 地域支援介護予防・日常生活総合事業繰入金	42,785	地域支援介護予防・日常生活総合事業繰入金	42,785

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3目 地域支援包括的・任意事業等繰入金	46,515	42,876	3,639
4目 その他一般会計繰入金	260,734	254,058	6,676
5目 低所得者保険料軽減負担金繰入金	64,648	14,765	49,883
2項 基金繰入金	136,665	148,601	△ 11,936
1目 介護給付費準備基金繰入金	136,665	148,601	△ 11,936
8款 繰越金	3	3	0
1項 繰越金	3	3	0
1目 繰越金	3	3	0
9款 諸収入	6,797	7,292	△ 495
1項 延滞金加算金及び過料	402	12	390
1目 第1号被保険者延滞金	400	10	390
2目 第1号被保険者加算金	1	1	0
3目 過料	1	1	0
2項 雑入	6,395	7,280	△ 885
1目 第三者納付金	2,336	3,101	△ 765
2目 返納金	1,385	561	824
3目 雑入	2,674	3,618	△ 944

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 地域支援包括的・任意事業等繰入金	46,515	地域支援包括的・任意事業等繰入金	46,515
1 総務費繰入金	260,734	職員給与費等繰入金	147,000
		事務費繰入金	113,734
1 低所得者保険料軽減負担金繰入金	64,648	低所得者保険料軽減負担金繰入金	64,648
1 介護給付費準備基金繰入金	136,665	介護給付費準備基金繰入金	136,665
1 繰越金	3	前年度繰越金	3
1 第1号被保険者延滞金	400	延滞金	400
1 第1号被保険者加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 現年度分	2,335	第三者納付金現年度分	2,335
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1
1 返納金	1,385	返納金	1,385
1 地域支援事業利用料	2,669	訪問型サービスA利用料	137
		通所型サービスA利用料	546

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
歳 入 合 計	12,551,000	12,054,000	497,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	通所型サービスC利用料	千円 469
		運動器の機能向上事業サービス利用料	437
		介護予防教室利用料	1,080
2 雑入	5	その他の収入	5

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 総務費	266,287	257,125	9,162	5,551	260,736
1項 総務管理費	164,289	159,618	4,671	5,051	159,238
1目 一般管理費	164,289	159,618	4,671	(手) 279 (国) 4,768 (諸) 4	159,238
2項 徴収費	7,757	8,300	△ 543	500	7,257
1目 賦課徴収費	7,757	8,300	△ 543	(手) 100 (諸) 400	7,257
3項 介護認定審査会費	88,211	84,758	3,453		88,211
1目 介護認定審査会費	20,188	21,638	△ 1,450		20,188

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報酬	1,866	1. 人件費 (1) 一般職員 147,000
2 給料	74,587	147,000
3 職員手当等	45,270	2. 介護保険制度運営事業費 13,545 (1) 介護保険被保険者事業費 3,900 (2) 第三者行為求償事業費 108 (3) 介護保険処理システム事業費 9,537
4 共済費	27,349	
8 旅費	349	3. 一般諸経費 3,744 (1) 一般諸経費 3,744
10 需用費 消耗品費 888 印刷製本費 460	1,348	
11 役務費	3,026	
12 委託料	9,537	
13 使用料及び賃借料	861	
18 負担金補助及び交付金	96	
10 需用費 消耗品費 142 印刷製本費 1,140	1,282	1. 介護保険料賦課徴収費 6,287 (1) 介護保険料賦課徴収費 6,287
11 役務費	6,475	2. 納入奨励費 1,470 (1) 納入奨励費 1,470
1 報酬	18,539	1. 介護認定審査会費 20,188 (1) 介護認定審査会委員報酬76人 18,539 (2) 審査会運営経費 1,649
7 報償費	30	
8 旅費	1,374	
10 需用費 消耗品費 245	245	

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2目 介護認定諸経費	68,023	63,120	4,903		68,023
4項 趣旨普及費	1,055	794	261		1,055
1目 趣旨普及費	1,055	794	261		1,055
5項 介護・福祉ぷらん2 1 推進協議会費	4,845	3,575	1,270		4,845
1目 介護・福祉ぷらん2 1 推進協議会費	4,845	3,575	1,270		4,845
6項 介護人材確保育成事業 費	130	80	50		130
1目 介護人材確保育成事 業費	130	80	50		130

介護保険特別会計

節		説 明	金額
区 分	金額		
	千円		千円
1 報酬	21,960	1. 介護認定諸経費 (1) 認定調査等諸経費	68,023
3 職員手当等	3,208		68,023
8 旅費	1,142		
10 需用費	2,411		
消耗品費	703		
燃料費	832		
印刷製本費	325		
修繕料	510		
被服費	41		
11 役務費	35,285		
12 委託料	3,989		
13 使用料及び賃 借料	14		
26 公課費	14		
10 需用費	1,055	1. 趣旨普及費	1,055
印刷製本費	1,055		(1) 介護保険制度啓発事業費
1 報酬	837	1. 介護・福祉ぷらん2 1 推進協議会費 (1) 介護・福祉ぷらん2 1 推進協議会委員報酬15人	1,100
8 旅費	243		837
10 需用費	20	(2) 協議会運営経費	263
食糧費	20		
12 委託料	3,745	2. 介護・福祉ぷらん2 1 策定事業費	3,745
		(1) 第8次介護・福祉ぷらん2 1 策定事業費	3,745
7 報償費	14	1. 介護人材確保育成事業費 (1) 介護人材確保育成事業費	130
10 需用費	116		130
消耗品費	33		
印刷製本費	83		

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2款 保険給付費	11,692,678	11,219,870	472,808	7,309,303	4,383,375
1項 介護サービス等諸費	10,814,783	10,417,216	397,567	6,760,797	4,053,986
1目 居宅介護サービス給付費	5,068,692	4,909,612	159,080	(国) 1,142,287 (支) 1,368,548 (県) 656,086 (諸) 2,335	1,899,436
2目 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
3目 地域密着型介護サービス給付費	1,543,000	1,371,000	172,000	(国) 354,581 (支) 416,610 (県) 192,875	578,934
4目 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
5目 施設介護サービス給付費	3,571,250	3,530,000	41,250	(国) 642,110 (支) 964,238 (県) 624,969 (諸) 1,385	1,338,548
6目 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1
7目 居宅介護福祉用具購入費	12,532	11,900	632	(国) 2,879 (支) 3,384 (県) 1,567	4,702
8目 居宅介護住宅改修費	30,000	34,700	△ 4,700	(国) 6,894	11,256

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	5,068,692	1. 居宅介護サービス給付費 (1) 居宅介護サービス給付費 5,068,692
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例居宅介護サービス給付費 (1) 特例居宅介護サービス給付費 1
18 負担金補助及び交付金	1,543,000	1. 地域密着型介護サービス給付費 (1) 地域密着型介護サービス給付費 1,543,000
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例地域密着型介護サービス給付費 (1) 特例地域密着型介護サービス給付費 1
18 負担金補助及び交付金	3,571,250	1. 施設介護サービス給付費 (1) 施設介護サービス給付費 3,571,250
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例施設介護サービス給付費 (1) 特例施設介護サービス給付費 1
18 負担金補助及び交付金	12,532	1. 居宅介護福祉用具購入費 (1) 居宅介護福祉用具購入費 12,532
18 負担金補助及び交付金	30,000	1. 居宅介護住宅改修費 (1) 居宅介護住宅改修費 30,000

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(支) 8,100 (県) 3,750	
9目 居宅介護サービス計画給付費	589,305	560,000	29,305	(国) 135,423 (支) 159,113 (県) 73,663	221,106
10目 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0		1
2項 介護予防サービス等諸費	250,868	224,520	26,348	156,741	94,127
1目 介護予防サービス給付費	170,268	146,927	23,341	(国) 38,378 (支) 45,972 (県) 22,034	63,884
2目 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3目 地域密着型介護予防サービス給付費	11,597	11,590	7	(国) 2,665 (支) 3,131 (県) 1,450	4,351
4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5目 介護予防福祉用具購入費	4,000	4,000	0	(国) 919 (支) 1,080 (県) 500	1,501
6目 介護予防住宅改修費	15,000	17,000	△ 2,000	(国) 3,447	5,628

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	589,305	1. 居宅介護サービス計画給付費 (1) 居宅介護サービス計画給付費 589,305
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例居宅介護サービス計画給付費 (1) 特例居宅介護サービス計画給付費 1
18 負担金補助及び交付金	170,268	1. 介護予防サービス給付費 (1) 介護予防サービス給付費 170,268
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例介護予防サービス給付費 (1) 特例介護予防サービス給付費 1
18 負担金補助及び交付金	11,597	1. 地域密着型介護予防サービス給付費 (1) 地域密着型介護予防サービス給付費 11,597
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例地域密着型介護予防サービス給付費 (1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
18 負担金補助及び交付金	4,000	1. 介護予防福祉用具購入費 (1) 介護予防福祉用具購入費 4,000
18 負担金補助及び交付金	15,000	1. 介護予防住宅改修費 (1) 介護予防住宅改修費 15,000

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(支) 4,050 (県) 1,875	
7目 介護予防サービス計画給付費	50,000	45,000	5,000	(国) 11,490 (支) 13,500 (県) 6,250	18,760
8目 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3項 高額介護サービス等諸費	245,303	203,001	42,302	153,266	92,037
1目 高額介護サービス費	245,302	203,000	42,302	(国) 56,371 (支) 66,232 (県) 30,663	92,036
2目 高額介護予防サービス費	1	1	0		1
4項 高額医療合算介護サービス等費	28,836	26,951	1,885	18,015	10,821
1目 高額医療合算介護サービス費	28,835	26,950	1,885	(国) 6,626 (支) 7,785 (県) 3,604	10,820
2目 高額医療合算介護予防サービス費	1	1	0		1
5項 特定入所者介護サービス等費	344,188	339,782	4,406	215,048	129,140
1目 特定入所者介護サービス費	343,186	338,780	4,406	(国) 63,426	128,763

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	50,000	1. 介護予防サービス計画給付費 (1) 介護予防サービス計画給付費 50,000 50,000
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例介護予防サービス計画給付費 (1) 特例介護予防サービス計画給付費 1 1
18 負担金補助及び交付金	245,302	1. 高額介護サービス費 (1) 高額介護サービス費 245,302 245,302
18 負担金補助及び交付金	1	1. 高額介護予防サービス費 (1) 高額介護予防サービス費 1 1
18 負担金補助及び交付金	28,835	1. 高額医療合算介護サービス費 (1) 高額医療合算介護サービス費 28,835 28,835
18 負担金補助及び交付金	1	1. 高額医療合算介護予防サービス費 (1) 高額医療合算介護予防サービス費 1 1
18 負担金補助及び交付金	343,186	1. 特定入所者介護サービス費 (1) 特定入所者介護サービス費 343,186 343,186

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(支) 92,661 (県) 58,336	
2目 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3目 特定入所者介護予防サービス費	1,000	1,000	0	(国) 230 (支) 270 (県) 125	375
4目 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
6項 その他諸費	8,700	8,400	300	5,436	3,264
1目 審査支払手数料	8,700	8,400	300	(国) 1,955 (支) 2,349 (県) 1,132	3,264
3款 基金積立金	1,261	2,099	△ 838	1,261	
1項 基金積立金	1,261	2,099	△ 838	1,261	
1目 介護給付費準備基金積立金	1,261	2,099	△ 838	(財) 1,261	
4款 地域支援事業費	586,670	570,802	15,868	356,084	230,586
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	301,386	294,173	7,213	188,733	112,653
1目 介護予防・生活支援サービス事業費	265,386	258,173	7,213	(国) 60,720 (支) 71,342 (県) 33,027	99,145

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例特定入所者介護サービス費 (1) 特例特定入所者介護サービス費 1 1
18 負担金補助及び交付金	1,000	1. 特定入所者介護予防サービス費 1,000 (1) 特定入所者介護予防サービス費 1,000
18 負担金補助及び交付金	1	1. 特例特定入所者介護予防サービス費 1 (1) 特例特定入所者介護予防サービス費 1
11 役務費	8,700	1. 審査支払手数料 8,700 (1) 介護給付費審査支払手数料 8,700
24 積立金	1,261	1. 介護給付費準備基金積立金 1,261 (1) 介護給付費準備基金利子積立金 1,261
7 報償費	2,560	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 265,386 (1) 介護予防・生活支援サービス事業費 265,386
10 需用費 消耗品費	77 77	
12 委託料	17,269	

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				1,152	
2目 介護予防ケアマネジメント事業費	36,000	36,000	0	(国) 8,272 (支) 9,720 (県) 4,500	13,508
2項 包括的支援事業・任意事業費	241,677	226,017	15,660	139,552	102,125
1目 包括的支援事業費	201,354	184,066	17,288	(国) 77,517 (県) 38,756	85,081
2目 任意事業費	40,323	41,951	△ 1,628	(国) 15,520 (県) 7,759	17,044

介護保険特別会計

節		説 明	千円
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	245,480		
18 負担金補助及び交付金	36,000	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 (1) 介護予防ケアマネジメント事業費	36,000 36,000
1 報酬	4,339	1. 地域包括支援センター事業費 (1) 地域包括支援センター運営費	165,710 163,690
3 職員手当等	634	(2) 実態把握事業費	1,960
7 報償費	6,932	(3) 権利擁護事業費	60
8 旅費	848	2. 認知症総合支援事業費 (1) 認知症地域支援・ケア向上事業費	7,564 6,535
10 需用費 消耗品費	1,936 879	(2) 認知症初期集中支援推進事業費	1,029
食糧費	3	3. 在宅医療・介護連携推進事業費 (1) 在宅医療・介護連携推進事業費	9,500 9,500
印刷製本費	1,054	4. 地域ケア会議運営事業費 (1) 地域ケア会議推進事業費	3,080 3,080
12 委託料	185,084	5. 生活支援体制整備事業費 (1) 生活支援体制整備事業費	15,500 15,500
13 使用料及び賃借料	5		
18 負担金補助及び交付金	1,576		
7 報償費	7,772	1. 家族介護支援事業費 (1) 介護者交流事業費	29,746 896
8 旅費	198	(2) 介護者自立支援事業費	28,500
10 需用費 消耗品費	579 405	(3) 家族介護教室事業費	350
印刷製本費	174	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費 (1) 住宅改修支援事業費	66 66
11 役務費	1,207	3. 介護給付等費用適正化事業費 (1) 介護給付等費用適正化事業費	1,838 1,838
12 委託料	1,340	4. 地域自立生活支援事業費	2,400

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
3項 一般介護予防事業費	42,687	49,692	△ 7,005	27,225	15,462
1目 一般介護予防事業費	42,687	49,692	△ 7,005	(国) 9,455 (支) 11,110 (県) 5,143 (諸) 1,517	15,462
4項 その他諸費	920	920	0	574	346
1目 審査支払手数料	920	920	0	(国) 211 (支) 248 (県) 115	346
5款 公債費	1	1	0		1
1項 公債費	1	1	0		1
1目 一時借入金利息	1	1	0		1
6款 諸支出金	4,103	4,103	0		4,103

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
13 使用料及び賃借料	750	(1) 介護サービスの質の向上事業費 2,400
18 負担金補助及び交付金	133	5. 成年後見制度利用支援事業費 5,840 (1) 成年後見制度利用支援事業費 5,840
19 扶助費	28,344	6. 認知症サポーター等養成事業費 433 (1) 認知症サポーター等養成事業費 433
1 報酬	509	1. 介護予防把握施策事業費 7,440 (1) 介護予防把握事業費 7,440
7 報償費	3,580	2. 介護予防普及啓発施策事業費 21,696 (1) 運動器の機能向上事業費 4,454 (2) 総合型予防教室事業費 10,812 (3) 介護予防普及啓発事業費 3,969 (4) 予防教育事業費 665 (5) 介護予防体操普及啓発事業費 1,796
8 旅費	106	3. 介護予防活動支援施策事業費 10,376 (1) 高齢者生きがい活動促進事業費 1,400 (2) 介護予防人材育成支援事業費 1,426 (3) ふれあいサロン活動事業費 5,600 (4) 地域支え合い介護予防教室事業費 1,950
10 需用費 消耗品費 印刷製本費	803 345 458	4. 地域リハビリテーション施策事業費 3,175 (1) 地域リハビリテーション活動支援事業費 3,175
11 役務費	2,384	
12 委託料	27,755	
18 負担金補助及び交付金	7,550	
11 役務費	920	1. 審査支払手数料 920 (1) 審査支払手数料 920
22 償還金利息及び割引料	1	1. 一時借入金利息 1 (1) 一時借入金利息 1

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1項 償還金及び還付加算金	4,103	4,103	0		4,103
1目 第1号被保険者保険料還付金	4,000	4,000	0		4,000
2目 償還金	3	3	0		3
3目 第1号被保険者還付加算金	100	100	0		100
歳 出 合 計	12,551,000	12,054,000	497,000	7,672,199	4,878,801

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
22 償還金利子及び割引料	4,000	1. 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金 4,000
22 償還金利子及び割引料	3	1. 国庫等精算金 3 (1) 国庫支出金返還金 1 (2) 支払基金交付金返還金 1 (3) 県支出金返還金 1
22 償還金利子及び割引料	100	1. 第1号被保険者還付加算金 100 (1) 第1号被保険者還付加算金 100

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度										
長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の特別職	106	19,376	—	—	—	—	—	—	19,376	
計	106	19,376	—	—	—	—	—	—	19,376	
前 年 度										
長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の特別職	91	20,437	—	—	—	—	—	—	20,437	
計	91	20,437	—	—	—	—	—	—	20,437	
比 較										
長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の特別職	15	△1,061	—	—	—	—	—	—	△1,061	
計	15	△1,061	—	—	—	—	—	—	△1,061	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費				共 済 費	そ の 他	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	<18> (1) 19	28,674	74,587	49,112	152,373	26,865	1,931	181,169
前 年 度	<-> (1) 18	—	74,624	45,314	119,938	27,062	—	147,000
比 較	<18> (-) 1	28,674	△37	3,798	32,435	△197	1,931	34,169

※注1 <>は、会計年度任用職員数（パートタイム）の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	1,104	2,277	5,800	648
前 年 度	1,350	2,299	6,000	648	—	
比 較	△ 246	△ 22	△ 200	—	—	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	21,474	12,606	2,632	1,761	600
前 年 度	17,350	12,322	2,976	1,677	692	
比 較	4,124	284	△ 344	84	△ 92	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	—	—	200	10	
	前 年 度	—	—	—	—	
	比 較	—	—	200	10	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
報酬	千円 28,674	新規制度に伴う増加分	千円 28,674	会計年度任用職員の報酬		
給料	△37	給与改定に伴う増減分	89	平均給料月額×改定率×職員数×12月	平均給料月額 318,074 給与改定率 +0.12% 職員数 19人	
		昇給に伴う増加分	1,127	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数×平均増加額×12月	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 17人 平均増加額 5,525円	
		その他の増減分	△1,253	職員の変動等		
		新規制度に伴う増加分	4,048	会計年度任用職員の手当	期末手当 2.60月 4,048千円	
職員手当	3,798	給与改定に伴う増減分	341	改定分	298千円	勤勉手当 1.85月 → 1.90月 298千円
				はね返り分	43千円	地域手当 2千円 時間外勤務手当 7千円 期末手当 20千円 勤勉手当 14千円
		その他の増減分	△591	職員の変動等	扶養手当 △246千円 地域手当 △24千円 時間外勤務手当 △207千円 期末手当 56千円 勤勉手当 △28千円 通勤手当 △344千円 住居手当 84千円 児童手当 △92千円 休日勤務手当 200千円 管理職員特別勤務手当 10千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,712
	平均給与月額 (円)	318,886
	平均年齢 (歳・月)	37.12
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,773
	平均給与月額 (円)	340,334
	平均年齢 (歳・月)	38.77

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	160,100 円	150,600 円
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	7	41.2
	2 級	1	5.9
	3 級	1	5.9
	4 級	3	17.6
	5 級	3	17.6
	6 級	1	5.9
	7 級	1	5.9
	8 級	—	—
	計	17	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	3	20.0
	2 級	2	13.3
	3 級	1	6.7
	4 級	4	26.7
	5 級	3	20.0
	6 級	1	6.7
	7 級	1	6.6
	8 級	—	—
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	19 ^人	19 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	89.5 [%]	89.5 [%]	

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	18 ^人	18 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	16	16	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	88.9 [%]	88.9 [%]	

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国と同じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	同 上
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	19人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	父母等 一人6,500円/月	父母等 一人3,500円/月 (国 8級相当職)
住 居 手 当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通 勤 手 当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者 は、4,000円と実際に負担した額との差額を 控除する。